



各 位

令和元年 5 月 8 日

会社名 ホシザキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小林 靖浩  
(コード番号：6465 東証第一部・名証第一部)  
問合せ先 取締役 水谷 正  
(TEL. 0562-96-1320)

## 平成30年12月期決算短信の開示が期末後50日を超えたことに関するお知らせ

当社は、令和元年 5 月 7 日に平成30年12月期決算短信の開示を行いました。当該開示が決算期末後50日を超えた理由及び今後の決算開示について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 決算短信の開示が期末後50日を超えた理由

平成31年 2 月 13 日付「平成30年12月期決算短信発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の連結子会社であるホシザキ東海株式会社において、平成30年10月に発覚した不適切な取引行為と同様の行為が、平成30年12月期第 4 四半期においても行われていたことが判明したため、過去の調査結果の再確認を含めた調査が必要となり、事実関係の網羅的な調査等のため、平成31年 2 月 25 日に第三者委員会を設置いたしました。

また、上記に加え、米国の連結子会社であるHOSHIZAKI AMERICA, INC. (以下「ホシザキアメリカ」といいます。)において、同連結子会社の監査人である Deloitte & Touche LLPになされた通報に関して、当社は、その事実関係等の調査を現地法律事務所に依頼いたしました。

これらの調査に相応の時間を要したこと等から、一連の決算手続き等に想定以上の時間を要し、平成30年12月期の決算発表が決算期末後50日を超えることとなりました。

#### 2. 今後の決算開示について

当社は、今回の決算開示が遅延したことを厳粛に受け止め、当社グループでの体制整備及び当社でのチェック・指導体制の整備を進め、今後の決算開示については、かかる事態とならないよう、適切に取り組んでまいります。

また、当社は、第三者委員会による再発防止策の提言を踏まえ、目標達成プレッシャーを始めとした組織風土の改善、販売会社管理体制の強化に向けて権限と責任の所在明確化、十分ではなかった内部通報の改善や不正行為発生時のリスク管理意識の向上といった観点から、当社グループにおける具体的な再発防止策を策定し、実施してまいります。

なお、ホシザキアメリカについては、現地法律事務所による調査を踏まえた内部統制強化を実施しております。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

以上